

## 4年度東京都への特別要望 都議会各党会派に提出

東京都トラック協会(浅井隆会長)は9月1日、東京都議会自由民主党・公明党・立憲民主党・都民ファーストの会(要望順)各党会派に対し、令和4年度東京都への特別要望書を提出した。引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業経営に大きな影響を及ぼす中、無担保融資など経営支援の拡充を求めるとともに、働き方改革推進への支援や駐車規制の緩和、首都高速料金割引制度充実などを要請した(要望内容は5面掲載)。

## 感染症対策支援の拡充を 無担保融資など対策継続

**東ト協**  
都議会各党会派 力不足への対応、③改正貨物自動車運送事業法による「標準的な運賃」の取り扱い、④運送事業の経営基盤確立対策、⑤環境対策などに関する取り組み支援、⑥道路関連。浅井会長があいさつし、特にコロナ禍による経営への影響に言及。業界要望の実現に理解と協力を要請した。東ト協の要望事項は①新型コロナウイルス感染症対策支援の拡充、②働き方改革、労働

料金への支援制度を求めるとともに、資金繰り対策として無担保融資などを要請。加えて、3回目以降のワクチン接種における優先接種、トラック運転者に対する危険手当給付など緊急支援制度の創設を求めた。また、働き方改革に関して、時間外労働の上限規制に対応するには適正運賃を収受し、労働環境を改善する必要があるとして、駐車スペースや公衆トイレの確保など働きやすい労働環境の整備を要請した。

金繰りに苦労している事業者も少なくない。引き続き各種支援策をお願いしたいと述べた。この後、佐藤副会長が具体的な要望内容について説明した。感染症対策への支援措置としては、東京の物流を守るため車庫・駐車場への活用など一層の推進を求めた。

道路関連では、駐車規制の見直しにより集配車の駐車スペース拡充などを求めた。また、首都高速料金に付いて、緑ナンバートラック事業者が利用しやすい料金割引制度の充実と車庫間料金比率の激変緩和措置の再延長などを要請した。

なお、都議会各党会派へ説明した後に、要請に対する活発な質疑応答が行われた。

車両数の減少やガソリンスタンドの減少などにより、都内軽油使用量が構造的に減少しているため、交付額が年々大きく減少している。このため交付金の増額を求めるとともに、新たな都独自の支援制度創設を訴えた。さらに、環境対策の推進に向けて、都の「貨物輸送評価制度」評価取得のメリット付与やグリーン・エコプロジェクトの拡大とDX支援などを要請した。

運動の全国重点は①子供と高齢者をはじめとする歩行者の安全の確保、②夕暮れ時と夜間の事故防止と歩行者等の保護など安全運転意識の向上、③自転車の安全確保と交通ルールの徹底、④飲酒運転等の悪質・危険な運転の根絶。これらに加え、東京都内では二輪

の交通安全を地域重点とする。国土交通省では、事業用自動車などの安全運行の確保に向け、運転者の体調急変に伴う事故や過労運転、睡眠不足による事故防止のため、適切な運行管理の徹底を図るとともに、飲酒運転の根絶に向けた運転者への指導監督などに重点を置き、取り組むよう指導する。

東ト協では、運動期間中の9月22日を街頭指導活動の統一実施日とし、各支部がそれぞれの地域で、交通ルールの遵守や交通事故防止を呼びかける活動を行う予定。

## 秋の全国交通安全運動



令和3年秋の全国交通安全運動が、9月21日から30日まで実施される。期間中、9月30日を「交通事故ゼロを目指す日」とする。

令和3年秋の全国交通安全運動が、9月21日から30日まで実施される。期間中、9月30日を「交通事故ゼロを目指す日」とする。

## 紙面あんない

国交省、4年度予算概算要求	2
東ト協、21期物流経営士課程修了式	4
東ト協、4年度東京都への特別要望	5
全ト協、飲酒運転根絶を呼びかける	6
東労局、最賃引き上げへ助成活用を	7



都議会自由民主党



都議会公明党



都議会立憲民主党



都民ファーストの会都議団

## 9月22日(水)は 統一街頭活動

東ト協各支部



オンライン形式で開催

東ト協は「トラックフェスタ TOKYO 2021 Online」を開催し、「トラックの日」の10月9日から、協会ホームページ(HP)で業界の役割や取り組みなどを発信するオリジナル動画を公開する。

新型コロナウイルス感染症に伴い、会場開催を断念し、新たに制作した動画などでオンライン形式で開催するもの。

動画は、環境対策とGマーク(安全性優良事業所)の紹介を中心としたものに加え、クイズ形式の3パターンを制作。環境対策とGマークの紹介を中心とした動画では、オリジナルキャラクターの「ハシル」「ギズナ」「トラック爺」が出演し、「トラック爺」が出演し、ドラマ仕立てで業界の取り組みを紹介する内容など、家族で楽しめる内容の動画を制作する方針。

動画はYouTubeチャンネル「東京都トラック協会」で公開し、協会HPにランディングページを設け、視聴できるようにする。今後フェスタを告知PRするため、チラシ(写真)の制作やFacebookでの情報発信、YouTubeの広告を展開し、興味を持った人をランディングページへ誘導する方針。

### 国土交通省 4年度予算概算要求

## DXや働き方改革を推進

### 運行管理高度化へ実証実験

国土交通省の令和4年度予算概算要求概要によると、自動車局関係では、トラック運送業の働き方改革の推進や運行管理の高度化などに取り組む。

○持続可能な自動車運送事業・整備業の確立に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)や働き方改革等の推進

また、総合政策局関係では物流生産性向上、道路局関係では道路分野における物流支援の取り組みなどを推進する方針。トラック運送業をはじめ物流関係事項は、次の通り。

**【自動車局関係】**  
 「ホワイト物流」推進運動をさらに推進する  
 △自動車運送事業の運行管理の高度化  
 △遠隔点呼の対象拡大に向けた実証実験、自動点呼機器認定制度の構築、運行指示業務の一元化を可能とする使用機器などの要件に関する技術動向調査や実証実験を行う



△自動車運送事業の運行管理の高度化  
 △遠隔点呼の対象拡大に向けた実証実験、自動点呼機器認定制度の構築、運行指示業務の一元化を可能とする使用機器などの要件に関する技術動向調査や実証実験を行う

### 国土交通省 4年度税制改正要綱

## 物効法特例は2年延長 DX機器を対象に追加

国土交通省の令和4年度税制改正要綱事項によると、物流関係ではデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速の一環として、物流総合効率化法の認定を受けた効率化計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長(所得税・法人税・固定資産税・都市計画税)

などを盛り込んだ。物効法に係る特例措置は、輸送と保管の連携が図られた倉庫整備を促進するため、物効法認定の特定流通業務施設について、倉庫用建物などが5年間10%の割増償却、倉庫の課税標準は5年間2分の1、附属機械設備の課税標準は5年間4分の3とするもの。

△自動車運送事業に係る各種申請手続きのデジタル化  
 △申請者・審査担当職員の双方に合理的な申請・審査・情報管理などのシステム構築について、新たに最適化・効率化のための調査を実施する  
 △自動車登録検査関係手続きのデジタル化  
 △デジタル化による申請・審査の合理化、車検更新手続きのドライブスルー化による利便向上・業務の効率化に取り組む  
 △2050年カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化の推進  
 △地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進  
 △電気・燃料電池自動車など次世代事業用自動車の普及促進のため、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替え促進を支援する  
 △産学官連携による高効率次世代大型車両開発

△自動車運送事業に係る各種申請手続きのデジタル化  
 △申請者・審査担当職員の双方に合理的な申請・審査・情報管理などのシステム構築について、新たに最適化・効率化のための調査を実施する  
 △自動車登録検査関係手続きのデジタル化  
 △デジタル化による申請・審査の合理化、車検更新手続きのドライブスルー化による利便向上・業務の効率化に取り組む  
 △2050年カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化の推進  
 △地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進  
 △電気・燃料電池自動車など次世代事業用自動車の普及促進のため、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替え促進を支援する  
 △産学官連携による高効率次世代大型車両開発

△自動車運送事業に係る各種申請手続きのデジタル化  
 △申請者・審査担当職員の双方に合理的な申請・審査・情報管理などのシステム構築について、新たに最適化・効率化のための調査を実施する  
 △自動車登録検査関係手続きのデジタル化  
 △デジタル化による申請・審査の合理化、車検更新手続きのドライブスルー化による利便向上・業務の効率化に取り組む  
 △2050年カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化の推進  
 △地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進  
 △電気・燃料電池自動車など次世代事業用自動車の普及促進のため、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替え促進を支援する  
 △産学官連携による高効率次世代大型車両開発

△自動車運送事業に係る各種申請手続きのデジタル化  
 △申請者・審査担当職員の双方に合理的な申請・審査・情報管理などのシステム構築について、新たに最適化・効率化のための調査を実施する  
 △自動車登録検査関係手続きのデジタル化  
 △デジタル化による申請・審査の合理化、車検更新手続きのドライブスルー化による利便向上・業務の効率化に取り組む  
 △2050年カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化の推進  
 △地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進  
 △電気・燃料電池自動車など次世代事業用自動車の普及促進のため、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替え促進を支援する  
 △産学官連携による高効率次世代大型車両開発

△自動車運送事業に係る各種申請手続きのデジタル化  
 △申請者・審査担当職員の双方に合理的な申請・審査・情報管理などのシステム構築について、新たに最適化・効率化のための調査を実施する  
 △自動車登録検査関係手続きのデジタル化  
 △デジタル化による申請・審査の合理化、車検更新手続きのドライブスルー化による利便向上・業務の効率化に取り組む  
 △2050年カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化の推進  
 △地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進  
 △電気・燃料電池自動車など次世代事業用自動車の普及促進のため、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替え促進を支援する  
 △産学官連携による高効率次世代大型車両開発

△自動車運送事業に係る各種申請手続きのデジタル化  
 △申請者・審査担当職員の双方に合理的な申請・審査・情報管理などのシステム構築について、新たに最適化・効率化のための調査を実施する  
 △自動車登録検査関係手続きのデジタル化  
 △デジタル化による申請・審査の合理化、車検更新手続きのドライブスルー化による利便向上・業務の効率化に取り組む  
 △2050年カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化の推進  
 △地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進  
 △電気・燃料電池自動車など次世代事業用自動車の普及促進のため、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替え促進を支援する  
 △産学官連携による高効率次世代大型車両開発

△自動車運送事業に係る各種申請手続きのデジタル化  
 △申請者・審査担当職員の双方に合理的な申請・審査・情報管理などのシステム構築について、新たに最適化・効率化のための調査を実施する  
 △自動車登録検査関係手続きのデジタル化  
 △デジタル化による申請・審査の合理化、車検更新手続きのドライブスルー化による利便向上・業務の効率化に取り組む  
 △2050年カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化の推進  
 △地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進  
 △電気・燃料電池自動車など次世代事業用自動車の普及促進のため、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替え促進を支援する  
 △産学官連携による高効率次世代大型車両開発

△自動車運送事業に係る各種申請手続きのデジタル化  
 △申請者・審査担当職員の双方に合理的な申請・審査・情報管理などのシステム構築について、新たに最適化・効率化のための調査を実施する  
 △自動車登録検査関係手続きのデジタル化  
 △デジタル化による申請・審査の合理化、車検更新手続きのドライブスルー化による利便向上・業務の効率化に取り組む  
 △2050年カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化の推進  
 △地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進  
 △電気・燃料電池自動車など次世代事業用自動車の普及促進のため、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替え促進を支援する  
 △産学官連携による高効率次世代大型車両開発

△自動車運送事業に係る各種申請手続きのデジタル化  
 △申請者・審査担当職員の双方に合理的な申請・審査・情報管理などのシステム構築について、新たに最適化・効率化のための調査を実施する  
 △自動車登録検査関係手続きのデジタル化  
 △デジタル化による申請・審査の合理化、車検更新手続きのドライブスルー化による利便向上・業務の効率化に取り組む  
 △2050年カーボンニュートラルの実現に向けた自動車の電動化の推進  
 △地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進  
 △電気・燃料電池自動車など次世代事業用自動車の普及促進のため、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替え促進を支援する  
 △産学官連携による高効率次世代大型車両開発

### 関運局長に小瀬氏就任

国土交通省の9月1日付人事異動で、関東運輸局長に小瀬達之氏(運輸総合研究所理事、長補佐兼首席研究員)が就任した。

小瀬達之 (こせ・たつゆき)氏  
 昭和38年生まれ、東京都出身。東京大学法学部卒業。昭和63年運輸省入省。国土交通大臣官房政策評価審議官兼秘書室長、鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事、同理事長代理、運輸総合研究所理事長補佐兼首席研究員を歴任。

### 道路局関係

○人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備  
 △道路ネットワークの構築・機能強化  
 △新広域道路交通計画を踏まえた整備  
 △「重要物流道路」の追加指定を行い、重点投資を展開する。また、重要物流道路の供用中間において、国際海上コンテナ車(40t背高)の特車通行許可不要区間を順次拡大する。さらに今後、トラックの大型化などに対応するため、重要物流道路のパフォーミング指標を設定し、データに基づいて通行支障箇所の解消などを効果的・効率的に推進する

○同/交通・物流拠点からネットワークへのアクセス強化  
 △スマートインターチェンジやアクセス道路の整備を支援する  
 △交通流を最適化する

## 天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。



石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。





NGV 事業室 ☎105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 Tel.03-5400-6774

<http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/>



# AI活用で輸送効率化へ



## 自動化機器など導入補助

国土交通省と経済産業省が連携して、AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化を推進する。令和3年度「AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化」の補助事業(新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業)について、執行団体のパシフィックコンサルタンツ(PCKK)は9月1日から、2次公募を行っている。公募期間は10月6日午後5時まで(必着)。

同事業は、発着荷主や輸送事業者などがサプライチェーン全体の輸送効率化のため、3者以上が連携して実施計画を作成し、計画に位置付けられた物流システム標準化やデータ共有化、AIやIoTなどを活用した自動化機器・システムなどの導入経費の一部を補助するもの。

2次公募  
10月6日まで

申請要件は、共通システムと輸送効率化機器の導入により、導入前と比較してエネルギー消費削減率が1%以上見込まれることなど。

対象経費は、共通システム事業費(物流全体効率化システム導入費)、サプライチェーン輸送効率化機器事業費(AI・IoT等活用新技術導入費)など。補助率は、申請内容により、10%以内。申請要件や申請方法は、PCKKホームページ(03・6777・4015)で詳細は、PCKKホームページを参照。

## 9月に「価格交渉促進月間」実施中

中小企業庁では、9月を「価格交渉促進月間」として、受注側と発注側企業との価格交渉を促進するため、周知・啓発の各種取り組みを実施している。

最低賃金の改定を含む労務費や原材料費の上昇などが下請価格に適切に反映されることを促すため、同月間を設定した。受注側企業の価格交渉担当者向けに価格交渉や下請代金法に関するセミナーや講習会、相談対

### 全ト協・日貨協連 「標準的な運賃計算シミュレータ」提供

全日本トラック協会は、国土交通大臣が告示した「標準的な運賃」の活用促進を図るため、日貨物運送協同組合連合会の協力により、「標準的な運賃計算シミュレータ」を提供している。

これは、「標準的な運賃」の距離制・時間制運賃について、各運送事業者が自社の「地域」「車種」「距離」「時間(時間制の場合)」を入力すると、簡単に運賃を計算できるもの。全ト協ホームページ(会員専用)でWeb版(2次元コードを別掲)と、スマートフォンアプリ版を提供している。

Web版アクセス  
2次元コード

## 「ホワイト物流」運動 推進へWebセミナー

国土交通省は、関係行政と連携して展開する「ホワイト物流」推進運動の周知や取り組みの促進を図るため、10月から6回にわたりオンライン(Web)セミナーを開催する。

内容は「ホワイト物流」推進運動の紹介や物流効率化への取り組み、最近の物流政策、取り組み事例の発表など。今年度は物流改革で重要な役割を果たす荷主企業向けに、荷主の役割・期待について

# 運輸 点描

国土交通省が令和2年度「宅配便取扱個数」、経済産業省が同年度「電子商取引に関する市場調査」結果を発表した。物販系ネット通販は宅配と不可分の関係にあるが、2年度の物販系ネット通販は21.7%(金額ベース)も伸びたのに対し、宅配便(トラック)の伸びは11.5%(個数ベース)にすぎない。金額と個数の違いはあるが、伸び率にほぼ2倍の差がある。その理由は、ラストワンマイルの多様化だ。

## 物販系ネット通販 宅配便より大きく伸張

国交省の発表によると、2年度の宅配便(トラック)取扱個数は47億8494万個で、前年度比で4億9431万個の増加となった。伸び率は11.5%である。事業者別の取扱個数をみると、宅配便大手3社の市場占有率は94.8%に達し、一層の寡占化が進んだ。

一方、経産省の発表によると、2年度の消費者向け国内電子商取引(BtoC-EC)の市場規模は19兆2779億円増え、前年度比830億円(0.43%)の減少となった。

同調査は、平成10年度以降実施されているが、わずかにはいえ前年度より市場規模が減少するのは異例である。コロナ禍による「巣ごもり需要」の伸びが著しい中で、BtoC-ECの市場規模がなぜ前年度より減少してしまったのか。

その理由は、物販系分野が36%減少したから。サービス系の中では「旅行」の割合が大きいが、コロナ禍での落ち込みが大きい。

## 「ラストマイル」担い手が多様化 中小にも宅配参入のチャンス

込みが主な要因である。このことから、ホテル・旅館や鉄道などの売り上げ減少が連想される。

一方、物販系分野は20%以上の伸びになった。これはコロナ禍に伴う「巣ごもり需要」の市場拡大による。なかでも「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」が28.8%増、「衣類・服装雑貨等」が16.3%増、「食品、飲料、酒類」が21.1%増、「生活雑貨、家具、インテリア」が28.8%増と、いずれも大きく伸びている。

また、物販系分野におけるEC化率も、令和元年度の6.76%から2年度は8.08%と、この1年間で1.32%も上昇した。EC化率は商取引市場規模のうち、電子商取引市場規模の割合を示す。

引市場規模の割合であり、店頭購入からネット購入に購買行動が急速に移行したことが分かる。EC化率はこれまででも上昇してきたが、コロナ禍の影響により、そのトレンドが加速した。

電子商取引では最近、CtoC-ECの市場規模が拡大している。ECの市場全体からすると、その市場規模は小さいが、2年度は前年度比12.5%増となった。宅配便大手3社の伸び率には差があるが、CtoC-EC向けのサービスがない宅配便事業者の伸び率が低くなっている。

このように特定のネット通販の傘下に入ることにはリスクも大きい。複数の中小ネット通販会社を対象に宅配も含めたフルフィルメント・サービスを提供できるようにすれば、新たな市場への進出も可能になってくる。

森田(章士夫)

## WebKIIT 運賃指数

求荷車情報ネットワークWebKIITの成約運賃指数によると、8月の指数は123で、前月比7%、前年同月比5%上昇した。前月および前年同月を2か月連続で上回っており、上昇方向に転じている。

荷事情報(求車)登録件数は10万9726件で、前年同月比55.5%の大幅な増加となり、引き続き求車需要が増大している。こうした中で、成約率は18.8%で同8.4%低下した。

## 矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店  
世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当:青木)  
板橋(営) 03-5916-3557 (担当:倉持)

ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp  
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

# 東ト協 第21期 物流経営士課程 修了式

東京都トラック協会は、了した23人の代表として、9月8日、東ト総合会館で、青木秀之氏に修了証書を手渡した。

第21期物流経営士課程の修了式を開催し、浅井隆会長が所定の講座を修了した。



修了生は、全日本トラック協会の「物流経営士」として認定され、全ト協・藤原利雄常務理事から、認定証・携帯証・襟章が授与された。なお、東ト協の講座から輩出された「物流経営士」は、21期修了生を含め594人となった。

修了式では浅井会長があいさつし、「新しい物流経営士の一員として、講座で学んだ知識や仲間、社業の発展とトラック運送業界のレベルアップに役立つよう努力して、自信を持って、良き指導者・先輩として後進の育成に尽力し、トラック運送事業の発展に貢献してほしい」と述べた。

この後、カリキュラム検討会議委員の中田信哉、神奈川大学名誉教授が祝辞を述べ、「勉強を続け、知識と知恵を備えてがんばっていただきたい」と激励し、修了生を代表して小林大祐氏が「地に足をつけて、全力で社業に取り組んでいきたい」と、今後の抱負を述べた。

修了生は、次の通り(敬称略、カッコ内は所属会社・団体名)

- ▽新井雄悟(富士陸送)
- ▽伊藤隆之(ジーエスケイ)
- ▽宇都木稔広(千代田運輸)
- ▽小川祐平(竹内運輸工業)
- ▽鹿島勇(多摩運送)
- ▽加藤政就(ロジックスライン)
- ▽千葉
- ▽川幡映実(東邦運輸)
- ▽熊谷拓也(双蹊)
- ▽小林大祐(東京ロジステック)
- ▽小林徳市(連送)
- ▽篠岡長史(菱倉運輸)
- ▽佐藤紀幸(渡邊倉庫運送)
- ▽沢田雅輝(ロジックスライン)
- ▽千葉
- ▽柴田巧有(隣運送)
- ▽鈴木敦史(置田運輸)
- ▽神奈川
- ▽高橋秀樹(日本ロジテム)
- ▽中健一(イズミ物流)
- ▽土屋孝史(稲垣運輸)
- ▽西海太祐(フコックス)
- ▽古川大輔(有隣運送)
- ▽水上友彦(東京港運送)
- ▽山中拓也(アール企画)
- ▽米澤衆二(渡邊倉庫運送)

## コロナ禍の中で 次代を担う23人が修了

修了式は、9月8日、東ト総合会館で、浅井隆会長が所定の講座を修了した。

## 「事故速報」や講習資料 安全運転指導に活用を

東ト協は交通事故防止対策の一環として、全会員事業に「トラック事故速報」を刊出し、継続的に注意喚起するとともに、各支部主催の運転者講習会などで活用できる

協会HPでは、過去の事故速報を発生年月日・場所別に分類して掲載(PDFファイル)しているほか、機関紙『東京都トラック時報』にも掲載して周知。

さらに、協会HPには各支部主催の運転者講習会などでの利用を目的に「運転者講習会資料」(写真)を掲載。この資料(毎月発行)は、最新の事故速報を図解で説明するとともに、全国・警視庁管内の事業用自動車の交通事故発生状況のデータを収録したもの。

直近の9月号では社会的に問題視されている飲



酒運転の根絶を図るため、運転者指導に活用できる資料や関係団体の資料を掲載しており、各事業者が自社の講習会や安全会議の資料としても活用できる。

## 東ト協・全ト協 『標準的な運賃』活用セミナー

東ト協は9月29日、全日本トラック協会との共同により、「標準的な運賃」活用セミナー(基礎編)をWeb併用(Zo

om)による視聴)で開催する。受講料は無料。時間は午後1時30分～3時30分、会場は東ト総合会館7階大会議室。会場参加の定員は75人(1社1人、先着順/定員になり次第、受付終了)。

セミナーの主な内容は、「標準的な運賃」告示の背景・概要や届け出方法、運賃料金適用方法作成のポイント、全ト協「標準的な運賃」検索・計算ツールの活用、荷主との交渉方法など。

会員事業者の経営者や管理者、運賃交渉担当者などを対象に実施する。なお、会場参加の場合、Lを送信する。詳細は東ト協ホームページを参照。

▽申し込み・問い合わせ先 東ト協業務部交通環境G(03・3359・6257、FAX 03・3359・4983)

### 健康起因事故防止セミナー

東ト協は10月14日、全日本トラック協会との共同により、令和3年度健康起因事故防止セミナーを開催する。

時間は午後1時30分～4時30分、会場は東ト総合会館7階大会議室。

受講対象は、経営者や運行管理者など。受講料は無料。

近年、トラック運転者などの健康状態に起因する交通事故が増加傾向にあり、その防止対策の一環としてセミナーを実施しているもの。健康起因事故を引き起こす原因となる心臓疾患や脳血管疾患、SAS(睡眠時無呼吸症候群)などの病気を

あわせ、トラック運転者の有る見率が高い生活習慣病の予防方法などについて説明する。

講師は、SOMPOリクスマネジメントの担当者。具体的な研修内容は、①健康チェックシートによる健康チェック(グループワーク)、②健康起因事故の現状・引き起こす病気の原因(座学)、③スライド「あるドライバーの1日の行動」(グループワーク)、④生活習慣病などの予防方法(座学)。

同セミナーは安全性評価事業(Gマーク)の加算対象となるもので、受講した者には受講証明書が発行される。

申し込み方法については、所定の申込書または東ト協ホームページの「申込みフォーム」から予約する。受付期間は10月1日まで。

▽問い合わせ先 東ト協業務部交通環境G(03・3359・6257、FAX 03・3359・4983)

### 10月に 普通救命講習

東ト協会員を対象に

東ト協は、東京消防庁主催の「普通救命講習」参加者を募集する。参加費は無料(東ト協が負担)。

開催日時 10月26日・27日・29日の各日2回(午前9時～12時と午後1時30分～4時30分)。会場は東ト総合会館7階大会議室。

受講対象は、会員事業者の管理職などで「普通救命講習」を初めて受講する者、または前回受講から3年を超える者。

講習会では、東京防災救急協会の専門講師が交通事故や労働災害、大規模災害時の

負傷者などの救急救命法について説明する。受講者には「救命技能認定証」を発行する(後日郵送)。

申し込みは、東ト協ホームページ/セミナー情報掲載の東京消防庁主催「普通救命講習」受講申込フォームから行う。受付は9月13日午前10時から開始する。

▽問い合わせ先 東ト協業務部交通環境G(03・3359・3618)

### お悔やみ 申し上げます

元副会長・審議役 中澤氏が死去

東ト協の審議役で副会長を務めた中澤寛氏(北星運輸会長)が、8月13日死去した。享年96歳。通夜・告別式は8月16日、家族葬にて執り行われた。同氏は理事(昭和43年～57年)、板橋支部長(昭

昭和56年～平成4年)、常任理事(昭和57年～61年)、副会長(昭和61年～平成10年)を歴任。その後、審議役を務めていた。昭和60年に運輸大臣表彰、63年に監製褒章、平成7年に勲四等瑞宝章を受章。

鈴木 章雄氏(丸松運送社長・城東支部8月28日、肺ガンのため死去。80歳。通夜は9月3日、葬儀は翌4日、江戸川区の平安祭典葛西会館で執り行った。喪主は子息、剛氏。

### 日程ボード

【9月16～30日】

- 16日(水) 16時～18時 研究正副本部長会議・幹事会合同会議(東ト総合会館/Web併用)
- 21日(月) 秋の全国交通安全運動(～30日) 15時～17時 紙・パルプ専門部会役員会(東ト総合会館/Web併用)
- 22日(火) 秋の全国交通安全
- 27日(日) 14時～16時 鉄鋼専門部会健康起因事故防止研修会(東ト総合会館/Web併用)
- 29日(火) 13時30分～15時 「標準的な運賃」活用セミナー(基礎編)(東ト総合会館/Web併用)
- 30日(水) 14時～15時 飲酒運転撲滅コンテンツセミナー(東ト総合会館/Web併用)

【8月16～31日】

- 17日 東ト協IP無線定期通信訓練▽グリーン・エコプロジェクト
- 24日 月次監査▽鉄鋼専門部会安全環境委員会
- 25日 グリーン・エコプロジェクトDX事業説明会
- 26日 総務委員会正副委員長会議▽衛生委員会
- 30日 青年部オンラインセミナー

全運動・街頭活動「統一実施日」

### 協会 日誌

23日 グリーン・エコプロジェクトセミナー

24日 月次監査▽鉄鋼専門部会安全環境委員会

25日 グリーン・エコプロジェクトDX事業説明会

26日 総務委員会正副委員長会議▽衛生委員会

30日 青年部オンラインセミナー

# 令和4年度 東京都への 特別要望

## 協ト東 コロナ禍の中で事業継続へ 運送業に対する経営支援を

ば、安定した輸送力の確保が困難となることをご希望される。

については、新型コロナウイルス感染症の影響から、わが国経済が回復するまでの間、トラック運送業界への活動支援として、以下の支援措置について要望する。

### 1 新型コロナウイルス感染症対策支援の拡充

新型コロナウイルスへの対応措置の実施により、国民・都民の生活維持のためには輸送の継続と、防疫対応体制整備の重要性がより明らかになった。

我々トラック運送業界は、公共的物流サービスの担い手であり、エッセンシャルワーカーとして消費者および荷主のニーズに応え、日夜輸送を行っているが、中小企業が99%以上を占め、消費者および荷主企業の業態によつては輸送量の増減が大きく、事業経営は大きな影響を受けている。このような状況が長引けば、安定した輸送力の確保が困難となることをご希望される。

都民の生活を支え、東京の物流を維持するためには、都内における車庫・駐車場の確保が必要不可欠であるが、地方に比較し、明らかに地価が高い都内の運送業者にとつて、車庫代、駐車料は、現在の売り上げ減少傾向が続く中、大変な重荷になっている。

都民の生活を支え、東京の物流を維持するためには、都内における車庫・駐車場の確保が必要不可欠であるが、地方に比較し、明らかに地価が高い都内の運送業者にとつて、車庫代、駐車料は、現在の売り上げ減少傾向が続く中、大変な重荷になっている。

都民の生活を支え、東京の物流を維持するためには、都内における車庫・駐車場の確保が必要不可欠であるが、地方に比較し、明らかに地価が高い都内の運送業者にとつて、車庫代、駐車料は、現在の売り上げ減少傾向が続く中、大変な重荷になっている。

都民の生活を支え、東京の物流を維持するためには、都内における車庫・駐車場の確保が必要不可欠であるが、地方に比較し、明らかに地価が高い都内の運送業者にとつて、車庫代、駐車料は、現在の売り上げ減少傾向が続く中、大変な重荷になっている。

都民の生活を支え、東京の物流を維持するためには、都内における車庫・駐車場の確保が必要不可欠であるが、地方に比較し、明らかに地価が高い都内の運送業者にとつて、車庫代、駐車料は、現在の売り上げ減少傾向が続く中、大変な重荷になっている。

都民の生活を支え、東京の物流を維持するためには、都内における車庫・駐車場の確保が必要不可欠であるが、地方に比較し、明らかに地価が高い都内の運送業者にとつて、車庫代、駐車料は、現在の売り上げ減少傾向が続く中、大変な重荷になっている。

都民の生活を支え、東京の物流を維持するためには、都内における車庫・駐車場の確保が必要不可欠であるが、地方に比較し、明らかに地価が高い都内の運送業者にとつて、車庫代、駐車料は、現在の売り上げ減少傾向が続く中、大変な重荷になっている。

都民の生活を支え、東京の物流を維持するためには、都内における車庫・駐車場の確保が必要不可欠であるが、地方に比較し、明らかに地価が高い都内の運送業者にとつて、車庫代、駐車料は、現在の売り上げ減少傾向が続く中、大変な重荷になっている。

### 2 働き方改革、労働力不足への対応

令和6年度より超過労働時間960時間以内にするなどの「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」を推進するためには、適正賃金を確保し、労働環境を整え、労働力を充実させ、トラックの輸送効率を高めることなどが前提となり、その対策推進は急がれる。

国土交通省が改正貨物自動車運送事業法の「標準的な運賃の取扱い」

国土交通省が改正貨物自動車運送事業法の「標準的な運賃の取扱い」

国土交通省が改正貨物自動車運送事業法の「標準的な運賃の取扱い」

国土交通省が改正貨物自動車運送事業法の「標準的な運賃の取扱い」

国土交通省が改正貨物自動車運送事業法の「標準的な運賃の取扱い」

国土交通省が改正貨物自動車運送事業法の「標準的な運賃の取扱い」

国土交通省が改正貨物自動車運送事業法の「標準的な運賃の取扱い」

国土交通省が改正貨物自動車運送事業法の「標準的な運賃の取扱い」



東ト協青年部 オンラインセミナーの様子

東ト協青年部 オンラインセミナーの様子

東ト協青年部 オンラインセミナーの様子

東ト協青年部 オンラインセミナーの様子

東ト協青年部 オンラインセミナーの様子

東ト協青年部 オンラインセミナーの様子

東ト協青年部 オンラインセミナーの様子

東ト協青年部 オンラインセミナーの様子

東ト協青年部 オンラインセミナーの様子

### 3 改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

改正貨物自動車運送事業法による標準的な運賃の取扱い

### 4 運送事業の経営基盤確立対策

運送事業の経営基盤確立対策

運送事業の経営基盤確立対策

運送事業の経営基盤確立対策

運送事業の経営基盤確立対策

運送事業の経営基盤確立対策

運送事業の経営基盤確立対策

運送事業の経営基盤確立対策

運送事業の経営基盤確立対策

運送事業の経営基盤確立対策

### 5 環境対策などに関する取り組み支援

環境対策などに関する取り組み支援

環境対策などに関する取り組み支援

環境対策などに関する取り組み支援

環境対策などに関する取り組み支援

環境対策などに関する取り組み支援

環境対策などに関する取り組み支援

環境対策などに関する取り組み支援

環境対策などに関する取り組み支援

環境対策などに関する取り組み支援

### 6 道路関連

道路関連

道路関連

道路関連

道路関連

道路関連

道路関連

道路関連

道路関連

道路関連

### 働き方改革推進など課題対応をテーマに

働き方改革推進など課題対応をテーマに

働き方改革推進など課題対応をテーマに

働き方改革推進など課題対応をテーマに

働き方改革推進など課題対応をテーマに

働き方改革推進など課題対応をテーマに

働き方改革推進など課題対応をテーマに

働き方改革推進など課題対応をテーマに

働き方改革推進など課題対応をテーマに

働き方改革推進など課題対応をテーマに

### 環境対策の推進へ支援拡充

環境対策の推進へ支援拡充

環境対策の推進へ支援拡充

環境対策の推進へ支援拡充

環境対策の推進へ支援拡充

環境対策の推進へ支援拡充

環境対策の推進へ支援拡充

環境対策の推進へ支援拡充

環境対策の推進へ支援拡充

環境対策の推進へ支援拡充

### 利用しやすい高速割引制度

利用しやすい高速割引制度

利用しやすい高速割引制度

利用しやすい高速割引制度

利用しやすい高速割引制度

利用しやすい高速割引制度

利用しやすい高速割引制度

利用しやすい高速割引制度

利用しやすい高速割引制度

利用しやすい高速割引制度

### 環境整備を支援されたい

環境整備を支援されたい

環境整備を支援されたい

環境整備を支援されたい

環境整備を支援されたい

環境整備を支援されたい

環境整備を支援されたい

環境整備を支援されたい

環境整備を支援されたい

環境整備を支援されたい

# 業界の飲酒運転根絶へ ポスターで対策強化促す

全ト協

全日本トラック協会 1つに「飲酒運転ゼロ」は、トラック運送業界に、トランプ運送業界に、おける飲酒運転の根絶に向けて、「飲酒運転は犯罪です!!」と注意喚起するポスターを配布し(機

今年6月には千葉県で、自家用トラックにより小学生が死傷する痛ましい事故が発生。運転者の呼気から基準値以上のアルコールが検出され、改めて飲酒運転が社会的

問題視されており、政府は同事故を受けて緊急対策を決定した。

全ト協ではこうした事態を重く受け止め、飲酒運転根絶に取り組んでいるもので、その一環として今回、警察庁・国土交通省と連名でポスターを作成し、配布した。

ポスターでは、飲酒運転は「きわめて悪質な危険な犯罪行為」とし、飲酒運転事故を起こした場合は、指導監督が不十分だった場合などには、事業停止や自動車使用禁止など厳しい行政処分を受けることになり、さらに社会的な信頼を失墜させ、事業経営に重大な影響を及ぼすと訴えている。



警察庁の交通事故統計(7月末累計)によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は109件で、前年同期比6件(5.2%)減少している。

車種別では、死亡事故の半数以上を占める大型車が59件で同4件(6.3%)少なく、準中型車は15件で同6件(28.6%)減少した。ただ、中型車は31件で同2件(6.9%)多く、普通車は4件で同2件増加と2倍に増えた。なお、中型・準中型・普通の3車種合計では50件で同2件(3.8%)減少している。

## 警察庁 交通事故統計 7月末累計

警察庁

厚労省がまとめた7月末累計の労働災害発生状況(速報値)によると、陸上貨物運送事業の死者数(休業4日以上)は8231人で、前年同期比534人(6.9%)増加し、このうち死亡者数も47人で同4人(9.3%)増加している。

「横断中 横断歩道」と「横断中 その他」の割合が多く、これらで全体のおおむね4〜6割程度を占めている。一方、車

## 厚労省 労働省 7月末累計 労災発生状況

厚労省

国土交通省は、令和3年度「自動車点検整備推進運動」について、自動車関係団体などと協力して、9・10月を強化月間に設定し、点検・整備の重要性に関する各種の周知・啓発を行っている。特に大型車を使用する

陸運業の死傷災害を事故の型別にみると、多い順に①「墜落・転落」2324人(前年同期比117人、5.3%増)、②「転倒」1518人(同229人、17.8%増)、③「動作の反動・無理な動作」1440人(同116人、8.8%増)。

死亡災害では「交通事故(道路)」が22人で同6人(27.5%)増加し、全体の半数近くを占める。このほか、「激突され」が5人で同4人(5倍)の大幅な増加となっている。全産業合計では、死者数が7万2505人で同1万4017人(24.0%)の大幅な増加。死亡者数も3977人で同19人(5.0%)多く、増加傾向にある。

全ト協

## 2020年 交通事故 統計分析 (確定版)

全ト協

全日本トラック協会は、このほど、2020(令和2)年の「交通事故統計分析結果」(確定版)をまとめた。それによると、死亡事故件数は発生地別で東京都が最も多いが、車籍別では大阪府が最も多かった。

令和2年(1〜12月)の事業用貨物自動車の

## 死亡事故

### 発生地別で東京が最多 多い横断中の事故割合

死亡事故

(軽貨車を除く)第一当事者の死亡事故件数は207件で、前年比32件少なく、10年前の約6割に減少している(以下、増減は前年比)。

発生地別では、東京都が4件増加の16件で最も多い。以下、多い順に大阪府が15件、埼玉・愛知・兵庫各県が12件、神奈川・栃木各県が11件。

一方、車籍別では、大阪府が1件増加の24件で最も多く、以下、多い順に千葉県が5件、群馬・愛知各県が4件、東京都は1件にとどまっている。

交差点での死亡事故では、直進事故の7割以上が対歩行者、左折事故の8割以上が対自転車、右折事故はすべて対歩行者だった。

事業用貨物車1万台当たりの死亡事故件数は1.6件で、業界目標の1.5件より多い。東京都では0.8件と業界目標を大きく下回っている。

過去10年間の死亡事故データについて事故類型別に傾向をみると、人

## 自動車点検整備 9・10月強化月間

自動車点検整備推進協議会

詳細は、自動車点検整備推進協議会ホームページなどを参照。

## 関交協 オリジナル 冊子

## 健康起因事故 防止マニュアル

運行管理者用



関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。近年、運転者の健康状態に起因する事故が増加傾向にあることから、事故に至る前に健診結果等を活用し、運転中に発症に至るリスクをできるだけ低減する取り組みが必要と考え、マニュアルを作成しました。

運行管理者の皆様にご一読いただき、事故防止にご活用いただければ幸いです。

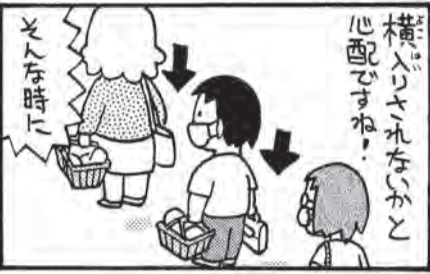
ご希望の方は、関交協・安全推進部まで  
TEL: 03-5337-1754  
MAIL: anzen@kankokyo.or.jp



●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●  
関東交通共済協同組合

# トラジャマガパニー

唐沢なつき 53



## 9・10月 周知強化キャンペーン展開

主な取り組みとして、関東経済産業局の協力により、9月15日に各

東京労働局は9月か、窓口に申し込み可能に

「求人者マイページ」を開設する必要がある。

東京港港湾局は8月27日から、令和3年度「車

# 最賃引き上げへ助成金活用を

東京労働局は、令和3年度の中央最低賃金審議会の最賃額改定の目安として

このほか、東労局や各労働基準監督署の幹部が

同説明会の内容は、業務改善助成金をはじめ、

このほか、東労局や各労働基準監督署の幹部が

受講対象は、①今年度新たに整備管理者に選任

10月開催分は9月6日、30日、11月開催分

開催日程・会場・収容数 table with columns: 開催日, 会場名, 所在地, 収容数

健康経営優良法人2022 認定申請の受付開始

中継輸送の促進へ 取り組み事例募集

運行管理者国家試験対策テキスト 過去の問題の解説と実践模擬問題

漫画: スーパーのレジ前、ソーシャルディスタンスを確保して、マスクを着用し、手洗いを徹底する。横入りや詰め寄り、心寄せは避けよう。トラジャマガパニーが間に合います。おあ、おあ、おあ。おれ、おれ、おれ。だこ、だこ、だこ。おれ、おれ、おれ。おれ、おれ、おれ。おれ、おれ、おれ。

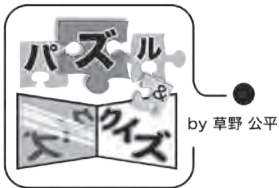
東京港港湾局は8月27日から、令和3年度「車

健康経営優良法人2022 認定申請の受付開始

中継輸送の促進へ 取り組み事例募集

運行管理者国家試験対策テキスト

健康経営優良法人2022 認定申請の受付開始



### クロスワードパズル

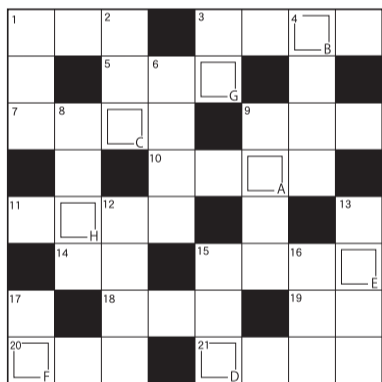
クロスワードを解いて二重マスのA~Hを順に読むと答えの言葉になります。

#### タテのキー

- ①自転車の腰掛け部分
- ②コロナ対策に外出時には、忘れずにつけましょう
- ③ホテルなどの入り口に多い回転〇〇
- ④必要以上に欲しがること
- ⑤漢字で「秋桜」と書く秋の花
- ⑥伸びすぎた爪をカットする道具
- ⑦弟子に芸事などを教える人
- ⑧ちょっとしたことで、すぐ泣く人のこと
- ⑨コロナの感染予防に、もう接種しましたか?
- ⑩昔の書物
- ⑪記憶や印象が長い年月を経て薄れること。災害の記憶を〇〇〇させてはいけない
- ⑫牛やサイの頭にあるもの

#### ヨコのキー

- ⑬秋の味覚の代表の一つ、今年も不漁で値の高い魚です
- ⑭男は〇〇〇〇、女は愛嬌
- ⑮野球などの競技の得点
- ⑯容姿や顔立ちのこと
- ⑰演劇や演技
- ⑱広く物事を知っている博識の人
- ⑲〇〇〇〇は嫁に食わずな
- ⑳便利な機械や器具は文明の〇〇
- ㉑不幸の反対
- ㉒今よりずっと以前のこと
- ㉓外ではからきし意気地がない人は〇〇弁慶
- ㉔電話や無線のない時代に、合図や警報を遠方に知らせるために上げた煙のこと
- ㉕明治・大正時代に多く建てられた西洋風の建物



A B C D E F G H

#### 応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。

☆インターネットでの応募も可能です。

https://www.totokyo.or.jp/

☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へ。

#### 宛先

〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 総務部広報G「トラック時報」係

#### 締め切り

9月末日(正解は10月10日号に掲載)

★8月10日号「漢字のパーツクイズ」の正解は「緊急事態」でした。

# トラック運送業

NACマネジメント研究所 所長 小林 弘和 (社会保険労務士)

## 労務トラブルが増加しています

厚生労働省が「令和2年度個別労働紛争解決制度の施行状況」を公表しています。今回は、この個別労働関係紛争解決制度の内容と労務トラブルの発生状況、運送業における留意点を説明します。

### (1) 個別労働関係紛争解決制度とは

この制度は、個々の労働者と会社との労働条件や職場環境などをめぐってトラブルを未然に防止し、時間がかかり当事者の金銭的負担も大きくなる裁判などによらず、労使間の紛争を早期に解決するための制度です。具体的には、次の3つの方法があります。

#### ①「総合労働相談」

都道府県労働局、各労働基準監督署内、駅近隣の建物など全国379か所(令和3年4月1日現在)には、あらゆる労働

問題に関する相談にワンストップで対応する総合労働相談コーナーが設置されており、専門の相談員が対応するものです。

②「都道府県労働局長による助言・指導」

労働基準法違反や労働安全衛生法違反などに該当しない、民事上の個別労働紛争について、都道府県労働局長が、紛争当事者に対して解決の方向を示すことで、紛争当事者の自主的な解決を促進する制度です。助言は、当事者の話し合いを促進するよう口頭または文書で行うものであり、指導は、当事者のいざれかに問題がある場合に問題点を指摘し、解決の方向性を文書で示すものです。

③「紛争調整委員会による斡旋」

都道府県労働局に設置されている紛争調整委員会の斡旋委員(弁護士や

大学教授など労働問題の専門家)が、紛争当事者の間にあって話し合いを促進することにより、紛争の解決を図る制度です。斡旋は、労働者側の申請が98.3%とほとんどですが、会社側から申請することも可能です。労務トラブルは感情的な問題が端緒となることも多く、第三者が間に入ることができると、当事者も納得しやすくなります。トラブルとなった場合、労使間で「斡旋案に沿った解決」とすることを取り決め、通常は期日当日で結論が出る迅速な解決を図るための制度として、利用されればと考えます。

④「令和2年度の施行状況の概要」

2年度の総合労働相談件数は129万782件(前年度比8.6%増)で、このうち法制度の問題の傾向がさらに強くな

ることが予想され、正社員以外の従業員の処遇などのあり方の見直しが必要になると考えられます。民事上の個別労働紛争の内容別では、「いじめ・嫌がらせ(ハラスメント)」の件数が引き続き最も多く、相談件数は9年連続で最多です。労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法および育児・介護休業法の改正により、企業に対し、ハラスメントに関して雇用管理上講ずべき措置の実施が義務付けられていることもあり、企業にとつてハラスメント防止対策が引き続き大きな課題になると考えられます。

総合労働相談件数は13年連続で100万件を超えています。会社の労務管理や労務慣行に対する疑問を持つ従業員が増加している状況が見取れます。また、相談者を就労形態別にみると、正社員は36%、正社員以外その他が不明も含めて64%に上り、正社員以外が36.5件で同35件増加しており、今後もトラブル件数が増加していくことが予想されます。

⑤「運送業における留意点」

運送業においては前記の一般的な傾向に加え、未払い残業代など労働時

間に関する問題がトラブルとして発生する例が増加しています。また、令和6年4月に時間外労働の上限960時間が適用されることもあり、労働時間の短縮による賃金減額のトラブルも増加することが予想されます。

労働時間の短縮に見合う賃金額の減少は、法的には問題がないこととなりますが、働く立場として賃金額の減少は大きな不満要因となり、トラブルが生じるリスクが増大することになります。

そのために今後、会社の実態に合致した就業規則の作成、法的リスクがなく従業員の納得感の高い賃金制度の構築、休憩と待機時間との明確な記録などの労働時間管理の徹底に取り組む必要があります。

労務トラブルが発生すると、会社に大きな損失を発生させる可能性も高く、事業の継続を危うくすることにもなりかねません。企業にとって最も重要なこととして、労務管理の取り組みを行うようにしてください。

ポケット

幼少期、小銭を握りしめて足しげく通った駄菓子屋。上菓子の対照として駄菓子は、明治期の流れを受けて、戦後に発達してきたものがほとんどだ。価格も50円程度と子供でも求めやすい価格設定がされている。

どの街に行っても、小学校近くには必ずといっていいほど駄菓子屋が位置したものである。そして、日暮里や錦糸町には駄菓子屋が多くあつたが、かろうじて今もその名残がうかがえる。

時代の流れ、少子化の影響で駄菓子屋の数はめっきり減つたが、意外にも都内にはまだ残っている。店内には駄菓子だけでなく、おまんじや焼きそばが食べられるスペースを確保している店もあり、腹ペコ児童のお腹を満たしている。

今でも、駄菓子を求めに店を訪れることがある。昭和のノスタルジーに浸り、その時代にタイムスリップできる空間が駄菓子屋にはある。子供心に

最近では新型コロナウイルス感染症の影響で、駄菓子屋に対する風当たりも厳しくなってきた。入店制限を促す一方、臨時休業する店も少なくない。そうした中、メーカー連携のもと、駄菓子文化を海外へ発信しようという動きもある。

大人への憧れを誘ったオリオンの「ココアシガレット」が今年、発売から70年を迎えた。そして、3年前から電子タバコタイプの「マニコス」も発売された。いずれも禁煙へのアイテムとしてアピールしている。パロディ商品は他にもある。黒谷製菓のトラックシリーズは、大手路線事業者の車両を模してトラックへの親しみを醸し出している(写真)。

安価な駄菓子が、販路を変えてスーパーやコンビニ、量販店に並ぶ昨今。思い出探しに、街中の駄菓子屋を訪ねてみることもお薦めしたい。

にルールとマナーを女将さんから学んだ記憶が蘇ってくる。そして、果たせなかった「大人買い」をする満足感も。

いよいよ9月と、今年も後半に足を踏み入れたが、コロナ騒動は依然、終わっていない。何という長さか、気分が滅入る。こんなに抑圧的な生活は何とかが解消できないものかと考えてしまう。おまけに政治の世界も大変動を来し、まさに「てんやわんや」の状況である。今後、どのような展開になるのか、素人目にも心配になってしまう。ともあれ、時間は流れてゆく。一夜明け、目覚めたら別世界だった、と思わざるを得ないような状況が最近、身の回りで相次いで起きており、モタモタしては対応が追いつかない。東京オリンピックに続いて開催されたパラリンピックも閉幕したが、障害のある選手たちが見事な競技を披露し、多くの人に感動を与えた。これは生きることへのメッセージを送ったものとして、大変、貴重な出来事であろう。この感動は、今を生きている者にとっては心に残るものであり、飲みも悲しみも生きる力になり得る、との思いを抱かせる。コロナ禍の中で行われた、この一大イベントに対して現時点ではともかく、いずれ後世で評価されるのではないか。



まちかど写真家 筑峯 総太

## 駄菓子で元気を



最近では新型コロナウイルス感染症の影響で、駄菓子屋に対する風当たりも厳しくなってきた。入店制限を促す一方、臨時休業する店も少なくない。そうした中、メーカー連携のもと、駄菓子文化を海外へ発信しようという動きもある。

### 三丁目

いよいよ9月と、今年も後半に足を踏み入れたが、コロナ騒動は依然、終わっていない。何という長さか、気分が滅入る。こんなに抑圧的な生活は何とかが解消できないものかと考えてしまう。おまけに政治の世界も大変動を来し、まさに「てんやわんや」の状況である。今後、どのような展開になるのか、素人目にも心配になってしまう。ともあれ、時間は流れてゆく。一夜明け、目覚めたら別世界だった、と思わざるを得ないような状況が最近、身の回りで相次いで起きており、モタモタしては対応が追いつかない。東京オリンピックに続いて開催されたパラリンピックも閉幕したが、障害のある選手たちが見事な競技を披露し、多くの人に感動を与えた。これは生きることへのメッセージを送ったものとして、大変、貴重な出来事であろう。この感動は、今を生きている者にとっては心に残るものであり、飲みも悲しみも生きる力になり得る、との思いを抱かせる。コロナ禍の中で行われた、この一大イベントに対して現時点ではともかく、いずれ後世で評価されるのではないか。